

科学技術・学術政策研究所 中期計画（概要）

平成26年7月

1. 背景

- 科学技術政策研究所（昨年7月、科学技術・学術政策研究所に改称。以下「研究所」という。）は、平成13年9月及び平成18年8月に、5年程度を期間とする中期計画を策定してきた。
- 今般、科学技術基本計画等の策定や「科学技術イノベーション政策のための科学」事業の発足等の状況変化及び研究所の名称変更を踏まえ、研究所のミッションを改めて明確化するとともに、研究所のPDCAサイクルを構築するため、顧問会議や機関評価委員会等からの意見聴取結果を勘案し、新たに中期計画を策定する。

2. 主な内容

（1）研究所の使命

- ・欧米のみならず、我が国において、科学技術政策から「科学技術イノベーション政策」にシフトするとともに、エビデンスに基づく科学技術イノベーション政策の立案や大学改革等に向けた学術政策研究の必要性が拡大している。
- ・このような認識の下、研究所の使命として、文部科学省をはじめとするエビデンスに基づく科学技術イノベーション政策の立案への貢献や、新たな課題及びその解決に向けたオプションの提示、国民への効果的な発信を推進する。

（2）調査研究の目指すべき方向性

- ・使命の達成に向け、ミッションの明確化などの調査研究環境の活性化や研究所内のグループ等の連携・協力の促進、データのオープン化と外部資源の活用に横断的に取り組む。
- ・これまでの調査研究に加え、大学・競争的資金改革に資する調査研究、博士人材に関する調査研究等に重点的に取り組む。

（3）研究所の運営の在り方

- ・優れた人材の確保や育成方針を明確化するとともに、政策研究大学院大学にあるサテライトオフィスの機能強化について検討する。
- ・文部科学省・大学・研究機関との人事交流の活性化や、他府省との連携、海外機関への人材派遣等の交流・連携の強化を図る。
- ・他の政府系シンクタンク等とのネットワークの構築やホームページでの発信の強化、国民への発信や国際的な発信の強化などを進める。